

平成29年度  
福崎町決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

福 崎 町 監 査 委 員

福監第21970号

平成30年8月30日

福崎町長 橋本省三様

福崎町監査委員 鳥岡照義

福崎町監査委員 松岡秀人

平成29年度福崎町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 平成 29 年度 福崎町公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 29 年度福崎町水道事業会計  
平成 29 年度福崎町工業用水道事業会計  
平成 29 年度福崎町下水道事業会計

## 第 2 審査の期間

平成 30 年 8 月 7 日

## 第 3 審査の方法

審査の対象になった各会計決算、証書類、事業報告書及び附属書類の記載事項が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、決算書類の計数は関係諸帳簿と合致しているか、また、各公営企業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて審査するとともに、対前年度比較により事業の推移を把握し計数の分析を行い、経営内容を検討しました。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、関係諸帳簿と合致していることを確認しました。

## 第 5 審査の意見

### 1 水道事業会計

平成 29 年度決算において、当年度純利益は 34,212,636 円となっています。

昨年度と比べ、給水収益が 1.7%の増となりましたが、福崎駅周辺整備事業が進み、配水管移設工事に伴う資産減耗費が増加したことなどから営業費用が増加し、営業損失は 60.8%の増となりました。また、営業外収益で長期前受金戻入が増加しましたが、経常利益は 20.5%の減となりました。

水道事業では、人口減少となる中、安定した経営と、安全で安心な水道水の供給を維持していくため、平成 30 年度に水道ビジョン及び経営戦略を策定する予定としています。これらの計画は今後の水道事業の礎となるものであるため、妥当性のある計画が早期に策定されるよう要望します。また、様々な事業の進捗状況や、本町の水道事業を取り巻く状況等も考慮し、策定された後も常に適切な見直しを実施され、実効性のある計画となるよう努めてください。

今後とも費用対効果とコスト縮減を意識しつつ、安心、安全、安定的な水の供給に

努めてください。

## 2 工業用水道事業会計

平成 29 年度決算において、当年度純利益は 3,417,597 円となっています。

昨年度と比べ、給水量が 2.3%増加したこと、料金を約 40%引き上げたことなどから、給水収益は 34.9%の増、営業収益は 36.7%の増となりました。工業団地老朽管布設替工事の完了による減価償却が始まったことなどから営業費用は 13.4%の増となったものの、営業損失は 32.5%の減となりました。料金改定により経常利益はプラスに転じています。

しかし、経営については福崎工業団地・企業団地等の操業企業に依存している部分が大きく、昨今の経済情勢を鑑みると、給水収益の大幅な増加は見込み難い状況です。

今後ともコスト縮減を意識しつつ、長期にわたって安定的な工業用水道の確保及び健全な経営に努めてください。

## 3 下水道事業会計

平成 29 年度決算において、当年度純利益は 52,573,593 円となっています。

水洗化率は 78.3%で、昨年度から 1.0 ポイント増加しています。これに伴い、使用料収入は 8.9%の増となっています。また、総処理水量は 4.1%の増となりましたが、営業費用は 9.4%の減となっています。これは、昨年度、法適用初年度により一時的に高くなった減価償却費が大きく減少したことによるものです。

収益率の向上のためには、下水道への接続率及び有収率を向上させていくことが必要となります。住民への意識啓発にも確実に取り組まれ、少しでも接続率を向上させることのできる施策を積極的に進めてください。

下水道事業では、平成 30 年度に長目地区コミュニティプラント施設の公共下水道への統合が予定されています。統合にあたっては、スムーズに移行できるよう、入念な準備と、事業実施後の確実なフォローを要望します。

また、下水道事業においては、基金の取り崩しや資本費平準化債の借入れ等を活用し、一般会計からの繰入金の低減を図ることとしています。今後とも、平成 28 年度に策定した経営戦略に基づき、収益率を意識しつつ経営の効率化やコスト縮減に努め、安定的な住民サービスが継続されることを要望するとともに、財務諸表や経営状態を積極的に開示し、下水道事業についての理解と協力を得ることに努めてください。

## 第6 各公営企業の業務実績等

### 水道事業会計

#### 1 業務実績

水道事業会計の業務実績について、最近5箇年を比較すると次のとおりです。

#### 給水量等の動き

年度 区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
配水総量	2,629,074 m <sup>3</sup>	2,560,467 m <sup>3</sup>	2,552,920 m <sup>3</sup>	2,554,055 m <sup>3</sup>	2,601,703 m <sup>3</sup>
給水量	2,492,074 m <sup>3</sup>	2,465,872 m <sup>3</sup>	2,440,904 m <sup>3</sup>	2,391,236 m <sup>3</sup>	2,391,902 m <sup>3</sup>
有収率	94.8%	96.3%	95.6%	93.6%	91.9%
給水収益	297,208,255 円	292,237,296 円	287,160,431 円	279,726,872 円	280,366,089 円
給水原価	155円12 銭 114円01 銭	144円16 銭 107円71 銭	135円62 銭 104円99 銭	137円80 銭 103円85 銭	111円23 銭
供給単価	119円26 銭	118円51 銭	117円65 銭	116円98 銭	117円21 銭
給水戸数	8,044 戸	7,879 戸	7,811 戸	7,764 戸	7,679 戸
年度純利益	34,212,636 円	43,047,146 円	49,978,019 円	57,989,207 円	57,949,049 円
未処分利益 剰余金	113,370,188 円	79,157,552 円	86,110,406 円	249,318,360 円	68,143,180 円
減債積立金	84,353,176 円	84,353,176 円	64,353,176 円	34,353,176 円	24,353,176 円
建設改良積立金	522,806,336 円	522,806,336 円	492,806,336 円	472,806,336 円	442,806,336 円

※給水原価の上段は地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価、下段は長期前受金戻入を控除して算出した給水原価を表記(平成26年度の会計制度改正によるもの)

当年度における年間配水総量は2,629,074 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ68,607 m<sup>3</sup>増加し、年間給水量は2,492,074 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ26,202 m<sup>3</sup>増加しています。有収率は94.8%となり、1.5ポイント低下しています。

給水原価は水道水1 m<sup>3</sup>を作るために必要とする経費であるため、総費用をできるだけ抑えることが給水原価を下げる大きな要因です。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

#### 収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	収入率	予算に対する決算額の増減	
<b>水道事業収益</b>	441,010,000	447,354,477	101.4	6,344,477	
営業収益	323,810,000	331,624,215	102.4	7,814,215	
営業外収益	117,190,000	115,730,262	98.8	△ 1,459,738	
特別利益	10,000	0	0.0	△ 10,000	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
<b>水道事業費用</b>	412,400,000	404,517,103	98.1	0	7,882,897
営業費用	391,136,000	383,254,192	98.0	0	7,881,808
営業外費用	21,264,000	21,262,911	99.9	0	1,089
<b>収益的収支</b>	28,610,000	42,837,374	—	—	—

(注) 1 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。

2 水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

#### 資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	収入率	予算に対する決算額の増減	
<b>資本的収入</b>	11,300,000	10,717,461	94.8	△ 582,539	
補助金	887,000	886,221	99.9	△ 779	
工事負担金	10,413,000	9,831,240	94.4	△ 581,760	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
<b>資本的支出</b>	168,700,000	133,016,705	78.8	0	35,683,295
建設改良費	152,023,000	116,339,760	76.5	0	35,683,240
企業債償還金	16,677,000	16,676,945	99.9	0	55
<b>資本的収支不足額</b>	△ 157,400,000	△ 122,299,244	—	—	—

(注) 1 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 122,299,244 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,617,760 円、過年度分損益勘定留保資金 113,681,484 円で補填しています。

# 工業用水道事業会計

## 1 業務実績

工業用水道事業会計の業務実績について、最近5箇年を比較すると次のとおりです。

### 契 約 水 量 等 の 動 き

区分 \ 年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
契 約 水 量	1,890 m <sup>3</sup>	1,990 m <sup>3</sup>	2,020 m <sup>3</sup>	2,020 m <sup>3</sup>	2,020 m <sup>3</sup>
送 水 量	601,886 m <sup>3</sup>	590,653 m <sup>3</sup>	622,238 m <sup>3</sup>	611,738 m <sup>3</sup>	595,915 m <sup>3</sup>
給 水 量	590,208 m <sup>3</sup>	577,175 m <sup>3</sup>	588,413 m <sup>3</sup>	605,894 m <sup>3</sup>	589,294 m <sup>3</sup>
有 収 率	98.1 %	97.7 %	94.6 %	99.0 %	98.9 %
給 水 収 益	31,176,774 円	23,105,265 円	23,138,914 円	23,347,034 円	22,506,100 円
契 約 会 社 数	23社(30件)	23社(30件)	23社(30件)	23社(30件)	23社(30件)
給 水 原 価	70円75 銭	64円28 銭	57円02 銭	57円38 銭	33円07 銭
	48円78 銭	41円25 銭	39円54 銭	40円40 銭	
供 給 単 価	52円82 銭	40円03 銭	39円32 銭	38円53 銭	38円19 銭

※給水原価の上段は地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価、下段は長期前受金戻入を控除して算出した給水原価を表記(平成26年度の会計制度改正によるもの)

当年度における年間送水水量は601,886 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ11,233 m<sup>3</sup>増加し、年間給水水量は590,208 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ13,033 m<sup>3</sup>増加しています。有収率は98.1%となり、前年度に比べ0.4ポイント増加しています。

給水原価は水道水1 m<sup>3</sup>を作るために必要とする経費、供給単価は水道水1 m<sup>3</sup>あたりの収益です。供給単価は、料金改定により12円79銭増加しています。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

#### 収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	収入率	予算に対する決算額の増減	
<b>工業用水道事業収益</b>	49,300,000	47,915,051	97.2	△ 1,384,949	
営業収益	36,240,000	34,832,590	96.1	△ 1,407,410	
営業外収益	13,060,000	13,082,461	100.2	22,461	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
<b>工業用水道事業費用</b>	47,120,000	44,241,513	93.9	0	2,878,487
営業費用	43,921,000	41,043,005	93.4	0	2,877,995
営業外費用	3,199,000	3,198,508	99.9	0	492
<b>収益的収支</b>	2,180,000	3,673,538	—	—	—

- (注) 1 工業用水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。  
 2 工業用水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

#### 資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	収入率	予算に対する決算額の増減	
<b>資本的収入</b>	0	1,447,803	—	1,447,803	
企業債	0	0	—	0	
工事負担金	0	0	—	0	
固定資産売却代金	0	1,447,803	—	1,447,803	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
<b>資本的支出</b>	9,200,000	4,639,808	50.4	0	4,560,192
建設改良費	8,000,000	3,452,760	43.2	0	4,547,240
企業債償還金	1,200,000	1,187,048	98.9	0	12,952
<b>資本的収支不足額</b>	△ 9,200,000	△ 3,192,005	—	—	—

- (注) 1 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,192,005 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,192,005 円で補填しています。



# 下水道事業会計

## 1 業務実績

下水道事業会計の業務実績について、最近5箇年を比較すると次のとおりです。

### 処 理 水 量 等 の 動 き

年度 区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
年間総処理水量	2,130,703 m <sup>3</sup>	2,047,356 m <sup>3</sup>	1,784,349 m <sup>3</sup>	1,638,475 m <sup>3</sup>	1,558,654 m <sup>3</sup>
年間有収水量	2,076,014 m <sup>3</sup>	1,945,623 m <sup>3</sup>	1,679,250 m <sup>3</sup>	1,538,328 m <sup>3</sup>	1,442,531 m <sup>3</sup>
有 収 率	97.4%	95.0%	94.1%	93.9%	92.6%
下水道使用料(※)	314,449,687 円	288,787,536 円	257,153,335 円	229,675,720 円	209,858,760 円
汚水処理原価	469 円	555 円	486 円	522 円	511 円
使用料単価	151 円	148 円	153 円	149 円	145 円
接 続 戸 数	5,226 戸	5,125 戸	4,999 戸	4,826 戸	4,585 戸
利 益 剰 余 金	5,082,808 円	△ 47,490,785 円			
内 訳	当年度純利益	52,573,593 円	45,486,936 円		
	繰越利益剰余金	△ 47,490,785 円	△ 92,977,721 円		

※平成28年度以降の下水道使用料は、税抜金額としている。

当年度における年間総処理水量は2,130,703 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ83,347 m<sup>3</sup>増加し、年間有収水量は2,076,014 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ130,391 m<sup>3</sup>増加しています。この大きな増加は、公共下水道接続戸数が徐々に増加していること、また、昨年度から引き続き、福崎工業団地・企業団地の各企業が公共下水道への接続を進めていることが要因であると考えられます。有収率は97.4%となり、2.4ポイント増加しています。

汚水処理原価は汚水1 m<sup>3</sup>を処理するために必要とする経費であるため、総費用をできるだけ抑えることが汚水処理原価を下げる大きな要因です。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	収入率	予算に対する決算額の増減	
下水道事業収益	1,078,400,000	1,080,254,049	100.2	1,854,049	
営業収益	358,376,000	359,023,040	100.2	647,040	
営業外収益	696,024,000	697,231,009	100.2	1,207,009	
特別利益	24,000,000	24,000,000	100.0	0	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費用	1,059,900,000	1,022,571,957	96.5	0	37,328,043
営業費用	844,810,000	829,319,673	98.2	0	15,490,327
営業外費用	215,090,000	193,252,284	89.8	0	21,837,716
収益的収支	18,500,000	57,682,092	—	—	—

(注) 1 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。

2 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

減価償却費にあてるため、下水道事業基金を 31,100,000 円取り崩し、3,988,030 円を積み立てています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	収入率	予算に対する決算額の増減	
<b>資本的収入</b>	335,750,000	250,560,672	74.6	△ 85,189,328	
企業債	146,700,000	108,700,000	74.1	△ 38,000,000	
出資金	30,550,000	30,550,000	100.0	0	
補助金	137,300,000	93,300,000	68.0	△ 44,000,000	
負担金	21,200,000	18,010,672	85.0	△ 3,189,328	
基金取崩収入	0	0	—	0	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
<b>資本的支出</b>	842,660,000	743,714,790	88.3	88,000,000	10,945,210
建設改良費	339,528,000	240,689,829	70.9	88,000,000	10,838,171
固定資産購入費	477,000	375,462	78.7	0	101,538
企業債償還金	502,655,000	502,649,499	99.9	0	5,501
基金積立金支出	0	0	—	0	0
<b>資本的収支不足額</b>	△ 506,910,000	△ 493,154,118	—	—	—

(注) 1 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 493,154,118 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,281,062 円、過年度分損益勘定留保資金 110,853,546 円、当年度分損益勘定留保資金 373,011,387 円、未処分利益剰余金 1,008,123 円で補填しています。